



## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月10日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月21日 配当支払開始予定日 平成24年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	97,603	9.2	4,599	△0.3	4,624	0.7	2,392	6.8
23年5月期	89,364	11.4	4,612	10.6	4,593	10.3	2,240	0.9

(注) 包括利益 24年5月期 2,401百万円 (7.0%) 23年5月期 2,245百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	170.75	—	15.0	16.1	4.7
23年5月期	159.92	159.91	16.1	17.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	29,628	17,110	57.7	1,219.23
23年5月期	27,978	14,932	53.3	1,064.55

(参考) 自己資本 24年5月期 17,081百万円 23年5月期 14,914百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	3,574	△2,691	△1,416	6,945
23年5月期	3,766	△514	△1,246	7,477

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	224	10.0	1.6
24年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00	252	10.5	1.5
25年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		8.8	

(注) 期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	16.8	2,230	6.5	2,240	7.3	1,164	4.3	83.14
通期	113,900	16.7	4,870	5.9	4,900	6.0	2,540	6.2	181.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年5月期	14,399,000株	23年5月期	14,399,000株
② 期末自己株式数	24年5月期	389,050株	23年5月期	388,965株
③ 期中平均株式数	24年5月期	14,010,011株	23年5月期	14,010,037株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	97,058	9.2	4,567	△2.5	4,522	△0.4	2,341	2.4
23年5月期	88,854	11.4	4,686	10.4	4,539	9.3	2,286	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	167.14	—
23年5月期	163.19	163.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	29,448		17,176	58.3			1,226.04	
23年5月期	27,876		15,060	54.0			1,074.97	

（参考）自己資本 24年5月期 17,176百万円 23年5月期 15,059百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	50,500	7.9	2,206	7.5	1,147	2.9	81.87	
通期	103,500	6.6	4,836	6.5	2,504	7.0	178.75	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しがみられるものの、円高の影響や株価の低迷、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などの要因により、先行きに対する不透明感が強まっております。

小売業界におきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、加えて業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは新規出店として大阪府に4店舗、広島県に3店舗、岡山県に2店舗、さらに新たなエリアとして福井県に1店舗の計10店舗を出店いたしました。

また、平成24年6月より毎月購買頻度の高い商品約100品目を通常より2割から5割引き下げた「大黒天感謝価格」として、お客様に提供いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は976億3百万円（前期比9.2%増）、経常利益は46億2千4百万円（前期比0.7%増）、当期純利益は法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産等の減額の影響として1億7千1百万円があったことなどにより23億9千2百万円（前期比6.8%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災に起因する電力不足などに伴う生産活動の停滞や消費の冷え込みで景気の下押し圧力は高まっており、当面、景気は足踏み状態となる公算が大きく景気回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。小売業におきましては大手企業のディスカウント業態参入など価格競争は一段と激化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは10店舗の新規出店と将来のための優秀な人材確保と教育体制の確立を計画しており、売上高1,139億円（前期比16.7%増）、経常利益49億円（前期比6.0%増）、当期純利益25億4千万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、114億1千1百万円となり、6億8千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（82億2千7百万円から69億4千5百万円へ12億8千2百万円減少）による一方で、商品及び製品の増加（21億3千1百万円から26億2千8百万円へ4億9千7百万円増加）等があったことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、182億1千6百万円となり、23億3千7百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（113億3千3百万円から131億8千2百万円へ18億4千8百万円増加）及び投資その他の資産の増加（44億8千8百万円から48億3千4百万円へ3億4千5百万円増加）によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、98億6千4百万円となり、6億6千8百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（61億8千6百万円から65億2千5百万円へ3億3千9百万円増加）による一方で、短期借入金の減少（8億円から2億円へ6億円減少）及び未払法人税等の減少（12億7千5百万円から10億5百万円へ2億6千9百万円減少）等があったことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、26億5千4百万円となり、1億4千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（2億円減少）による一方で、リース債務の増加（10億4千3百万円から12億9百万円へ1億6千5百万円増加）及び資産除去債務の増加（8億8百万円から9億5千万円へ1億4千2百万円増加）等があったことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、171億1千万円となり、21億7千8百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加（119億6千7百万円から141億3千5百万円へ21億6千8百万円増加）であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が46億2千4百万円と営業活動によるキャッシュ・フローは堅調であったものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、当連結会計年度末の資金は69億4千5百万円となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億7千4百万円（前連結会計年度の37億6千6百万円の資金の増加に比べ1億9千1百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（46億2千4百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（16億7千6百万円）などによる資金の増加要因を、たな卸資産の増加（5億1百万円）、法人税等の支払額（23億9千7百万円）及びその他流動負債の減少（7千7百万円）などの資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、26億9千1百万円（前連結会計年度の5億1千4百万円の資金の支出に比べ21億7千7百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億7千6百万円）などによる資金の減少要因が、定期預金の払戻による収入などによる資金の増加要因を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、14億1千6百万円（前連結会計年度の12億4千6百万円の資金の支出に比べ1億6千9百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出（3億9千1百万円）があったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.6	53.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.2	148.4	127.2	96.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.6	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.1	67.9	70.5	73.8

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき18円（記念配当2円を含む）とする予定であります。

この結果、当期の配当性向は10.5%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成24年8月21日に行う予定であります。

来期の配当につきましては、1株につき年間16円とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成24年5月31日現在、全75店舗のうち60店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 出店に関する法的規制について

平成24年5月31日現在において、全75店舗中67店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

##### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求」です。当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、ROA（総資本経常利益率）20%です。

また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区、九州地区、北陸地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図るとともに上記地区以外にも積極的に店舗展開を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,227,551	6,945,053
受取手形及び売掛金	59,472	27,348
商品及び製品	2,131,167	2,628,767
原材料及び貯蔵品	49,182	53,312
繰延税金資産	352,312	218,166
その他	1,286,022	1,541,100
貸倒引当金	△5,853	△1,911
流動資産合計	12,099,855	11,411,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,201,599	15,483,062
減価償却累計額	△5,387,393	△6,549,241
建物及び構築物（純額）	7,814,206	8,933,820
機械装置及び運搬具	152,879	230,553
減価償却累計額	△69,065	△110,261
機械装置及び運搬具（純額）	83,813	120,291
工具、器具及び備品	247,996	394,510
減価償却累計額	△159,741	△213,048
工具、器具及び備品（純額）	88,255	181,462
土地	1,964,800	2,027,802
リース資産	1,614,397	2,275,736
減価償却累計額	△329,576	△691,685
リース資産（純額）	1,284,821	1,584,050
建設仮勘定	98,075	334,980
有形固定資産合計	11,333,972	13,182,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,220	19,746
長期貸付金	—	65,397
建設協力金	1,279,806	1,365,804
繰延税金資産	870,453	908,869
差入保証金	1,629,976	1,765,402
その他	687,437	709,600
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	4,488,885	4,834,812
固定資産合計	15,878,897	18,216,865
資産合計	27,978,752	29,628,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,186,520	6,525,803
短期借入金	800,000	200,000
リース債務	321,340	459,212
未払法人税等	1,275,559	1,005,733
賞与引当金	181,662	206,636
その他	1,767,666	1,466,703
流動負債合計	10,532,749	9,864,089
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	1,043,587	1,209,306
資産除去債務	808,590	950,719
その他	461,665	494,062
固定負債合計	2,513,842	2,654,088
負債合計	13,046,591	12,518,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,967,428	14,135,615
自己株式	△311,655	△311,857
株主資本合計	14,913,631	17,081,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	△133
その他の包括利益累計額合計	751	△133
少数株主持分	17,777	29,042
純資産合計	14,932,160	17,110,524
負債純資産合計	27,978,752	29,628,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	89,364,646	97,603,038
売上原価	69,225,538	75,366,744
売上総利益	20,139,107	22,236,294
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	6,461,559	7,202,165
賞与引当金繰入額	180,181	201,290
水道光熱費	1,316,414	1,661,614
賃借料	2,244,696	2,637,570
減価償却費	1,193,899	1,636,114
貸倒引当金繰入額	4,760	△3,939
その他	4,124,688	4,302,184
販売費及び一般管理費合計	15,526,201	17,637,000
営業利益	4,612,906	4,599,293
営業外収益		
受取利息	28,182	23,936
受取配当金	425	429
受取補償金	2,392	15,696
違約金収入	541	17,383
その他	11,948	22,505
営業外収益合計	43,490	79,951
営業外費用		
支払利息	52,242	47,615
その他	10,171	6,940
営業外費用合計	62,413	54,555
経常利益	4,593,983	4,624,689
特別利益		
投資有価証券売却益	713	—
固定資産売却益	—	43
特別利益合計	713	43
特別損失		
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	—
固定資産売却損	—	78
特別損失合計	266,248	78
税金等調整前当期純利益	4,328,448	4,624,653
法人税、住民税及び事業税	2,303,070	2,125,472
法人税等調整額	△221,824	96,318
法人税等合計	2,081,246	2,221,791
少数株主損益調整前当期純利益	2,247,202	2,402,862
少数株主利益	6,663	10,515
当期純利益	2,240,538	2,392,347

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,247,202	2,402,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,586	△885
その他の包括利益合計	△1,586	△885
包括利益	2,245,615	2,401,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,238,951	2,391,461
少数株主に係る包括利益	6,663	10,515

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,548,089		1,548,089
当期末残高		1,548,089		1,548,089
資本剰余金				
当期首残高		1,709,769		1,709,769
当期末残高		1,709,769		1,709,769
利益剰余金				
当期首残高		9,951,051		11,967,428
当期変動額				
剰余金の配当		△224,160		△224,160
当期純利益		2,240,538		2,392,347
当期変動額合計		2,016,377		2,168,186
当期末残高		11,967,428		14,135,615
自己株式				
当期首残高		△311,590		△311,655
当期変動額				
自己株式の取得		△64		△202
当期変動額合計		△64		△202
当期末残高		△311,655		△311,857
株主資本合計				
当期首残高		12,897,319		14,913,631
当期変動額				
剰余金の配当		△224,160		△224,160
当期純利益		2,240,538		2,392,347
自己株式の取得		△64		△202
当期変動額合計		2,016,312		2,167,984
当期末残高		14,913,631		17,081,616
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		2,338		751
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,586		△885
当期変動額合計		△1,586		△885
当期末残高		751		△133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主持分		
当期首残高	11,113	17,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,663	11,265
当期変動額合計	6,663	11,265
当期末残高	17,777	29,042
純資産合計		
当期首残高	12,910,771	14,932,160
当期変動額		
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,240,538	2,392,347
自己株式の取得	△64	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,077	10,379
当期変動額合計	2,021,389	2,178,363
当期末残高	14,932,160	17,110,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,328,448	4,624,653
減価償却費	1,241,620	1,676,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,171	24,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,750	△3,943
受取利息及び受取配当金	△28,607	△24,366
支払利息	52,242	47,615
建設協力金の家賃相殺額	99,339	114,576
預り建設協力金の家賃相殺額	△16,821	△17,653
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,471	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△713	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,471	32,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311,524	△501,729
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,628	△250,545
仕入債務の増減額(△は減少)	268,038	339,283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	140,798	△77,832
その他の固定負債の増減額(△は減少)	50,295	20,955
その他	27,351	9,899
小計	6,052,537	6,014,456
利息及び配当金の受取額	20,491	5,476
利息の支払額	△53,365	△48,430
法人税等の支払額	△2,253,389	△2,397,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766,274	3,574,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000,000	—
定期預金の払戻による収入	7,500,000	750,000
投資有価証券の売却による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,475,829	△2,976,154
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△129,951
差入保証金の払込による支出	△273,179	△144,835
差入保証金の回収による収入	25,750	9,409
建設協力金の支払による支出	△293,023	△187,385
預り建設協力金の受入による収入	—	50,000
長期貸付けによる支出	—	△66,462
短期貸付けによる支出	—	△4,018
短期貸付金の回収による収入	—	1,065
その他	△5,603	6,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,001	△2,691,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△222,575	△391,644
自己株式の取得による支出	△64	△202
配当金の支払額	△224,188	△224,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,828	△1,416,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,444	△533,247
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,107	7,477,551
現金及び現金同等物の期末残高	7,477,551	6,945,053

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	1,064.55円	1,219.23円
1株当たり当期純利益金額	159.92円	170.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.91円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,240,538	2,392,347
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,240,538	2,392,347
期中平均株式数（株）	14,010,037	14,010,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	884	－
（うち新株予約権（株））	(884)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	－

## (重要な後発事象)

## 株式譲渡契約の締結

平成24年4月24日開催の当社取締役会において、株式会社西源（本社：長野県松本市大字芳川小屋71番地2）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき平成24年6月7日に同社の全株式取得を実施いたしました。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,132,843	6,728,648
売掛金	70,414	36,789
商品及び製品	2,117,984	2,610,746
原材料及び貯蔵品	46,847	32,146
前渡金	77,947	73,853
前払費用	336,288	376,945
繰延税金資産	352,217	212,794
未収入金	311,731	432,386
預け金	378,868	427,875
その他	181,024	229,574
貸倒引当金	△5,856	△1,914
流動資産合計	12,000,311	11,159,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,694,526	12,535,716
減価償却累計額	△4,387,213	△5,259,195
建物(純額)	6,307,313	7,276,520
構築物	1,449,765	1,887,481
減価償却累計額	△681,573	△873,201
構築物(純額)	768,191	1,014,280
機械及び装置	62,442	84,888
減価償却累計額	△29,881	△47,661
機械及び装置(純額)	32,561	37,226
車両運搬具	25,559	28,848
減価償却累計額	△13,789	△19,717
車両運搬具(純額)	11,770	9,130
工具、器具及び備品	242,322	387,745
減価償却累計額	△156,221	△208,839
工具、器具及び備品(純額)	86,101	178,905
土地	1,964,800	1,965,819
リース資産	1,614,397	2,275,736
減価償却累計額	△329,576	△691,685
リース資産(純額)	1,284,821	1,584,050
建設仮勘定	92,398	325,601
有形固定資産合計	10,547,958	12,391,535
無形固定資産		
ソフトウェア	6,341	53,923
ソフトウェア仮勘定	—	93,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
電話加入権	3,497	3,497
水道施設利用権	32,594	39,011
リース資産	9,276	6,209
その他	522	332
無形固定資産合計	52,232	196,224
投資その他の資産		
投資有価証券	21,066	19,589
関係会社株式	33,001	48,251
出資金	60	60
長期貸付金	—	65,397
建設協力金	1,791,135	1,849,343
関係会社長期貸付金	375,000	540,236
長期前払費用	773,932	793,873
繰延税金資産	1,035,461	1,071,785
差入保証金	1,600,260	1,738,776
貸倒引当金	△353,744	△426,232
投資その他の資産合計	5,276,174	5,701,083
固定資産合計	15,876,365	18,288,842
資産合計	27,876,677	29,448,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,175,674	6,545,851
1年内返済予定の長期借入金	800,000	200,000
リース債務	321,340	459,212
未払金	1,114,083	666,307
未払消費税等	72,351	149,325
未払費用	306,055	364,161
未払法人税等	1,270,351	960,060
預り金	174,062	180,964
前受収益	1,918	2,229
賞与引当金	181,269	201,769
その他	48,106	52,315
流動負債合計	10,465,213	9,782,196
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	1,043,587	1,209,306
預り保証金	255,297	262,270
資産除去債務	739,937	880,013
その他	112,183	138,058
固定負債合計	2,351,006	2,489,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債合計	12,816,219	12,271,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,769	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	9,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	2,938,486	3,055,964
利益剰余金合計	12,113,486	14,225,964
自己株式	△311,655	△311,857
株主資本合計	15,059,689	17,176,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	769	△119
評価・換算差額等合計	769	△119
純資産合計	15,060,458	17,176,845
負債純資産合計	27,876,677	29,448,690

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	88,854,067	97,058,477
売上原価		
商品期首たな卸高	1,824,202	2,117,984
当期商品仕入高	69,221,687	75,594,319
合計	71,045,889	77,712,303
商品期末たな卸高	2,117,984	2,610,746
商品売上原価	68,927,905	75,101,556
売上総利益	19,926,161	21,956,920
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	400,445	383,362
消耗品費	547,477	556,328
役員報酬	159,930	159,960
給与手当	5,888,237	6,899,921
賞与	503,483	226,059
賞与引当金繰入額	180,181	200,939
福利厚生費	578,664	613,787
水道光熱費	1,305,909	1,651,812
賃借料	2,168,969	2,563,257
運賃	697,451	897,364
減価償却費	1,104,396	1,530,942
貸倒引当金繰入額	4,759	△3,942
貸倒損失	0	—
その他	1,700,143	1,709,171
販売費及び一般管理費合計	15,240,050	17,388,964
営業利益	4,686,111	4,567,956
営業外収益		
受取利息	37,746	33,853
受取配当金	423	428
受取賃貸料	4,231	—
受取補償金	2,392	15,696
違約金収入	541	17,383
その他	9,654	16,934
営業外収益合計	54,990	84,296
営業外費用		
支払利息	51,966	47,288
貸倒引当金繰入額	138,968	72,488
その他	10,171	10,308
営業外費用合計	201,105	130,085
経常利益	4,539,996	4,522,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	713	—
固定資産売却益	—	43
特別利益合計	713	43
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249,711	—
固定資産売却損	—	78
特別損失合計	256,489	78
税引前当期純利益	4,284,221	4,522,131
法人税、住民税及び事業税	2,297,860	2,076,805
法人税等調整額	△300,047	103,686
法人税等合計	1,997,812	2,180,492
当期純利益	2,286,408	2,341,638

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,548,089	1,548,089
当期末残高	1,548,089	1,548,089
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,709,769	1,709,769
当期末残高	1,709,769	1,709,769
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,270,000	9,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	2,000,000
当期変動額合計	1,900,000	2,000,000
当期末残高	9,170,000	11,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,776,238	2,938,486
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,900,000	△2,000,000
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
当期変動額合計	162,247	117,478
当期末残高	2,938,486	3,055,964
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△311,590	△311,655
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△202
当期変動額合計	△64	△202
当期末残高	△311,655	△311,857
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,997,506	15,059,689
当期変動額		
新株の発行	—	
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
自己株式の取得	△64	△202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期変動額合計	2,062,182	2,117,275
当期末残高	15,059,689	17,176,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,343	769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,574	△889
当期変動額合計	△1,574	△889
当期末残高	769	△119
純資産合計		
当期首残高	12,999,850	15,060,458
当期変動額		
新株の発行	—	
剰余金の配当	△224,160	△224,160
当期純利益	2,286,408	2,341,638
自己株式の取得	△64	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,574	△889
当期変動額合計	2,060,607	2,116,386
当期末残高	15,060,458	17,176,845

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。